

沖縄県における相対的な高金利－ 全国との対比による実証分析

近畿大学 安孫子 勇一

沖縄県では、貸出約定平均金利が全国と比べて1%近く高いほか、地元銀行の決算データも高金利を示している。本稿では、こうした沖縄県における高金利の原因を、主として企業サイドから探る。

最初に、議論の前提として、沖縄県の貸出金利の高さを確認する。まず銀行サイドのデータからみた後、CRD協会が整備を進めている「中小企業信用リスク情報データベース」を用いて企業サイドのデータで確認する。同データベースは、全国で年間37万件～95万件という膨大な企業をカバーし、個別企業の基本的な財務情報を概ね含んでいる。このうち、沖縄県の企業データが十分とれる1998～2003年度のデータを用いて、地域別の「有利子負債利子率」を6年度分計算する。分析期間を通じて沖縄県の同利子率が全国を大幅に上回ったこと、全国との格差が2002年から一段と拡大したこと、等が見出される。

こうした沖縄県の高金利は、沖縄県企業の特徴、とくに信用リスク面の弱さを反映している可能性がある。そこで、各企業の財務指標（売上高営業利益率、自己資本比率、流動比率、有利子負債対自己資本、短期借入比率等）、業種ダミー、保証協会利用ダミー等でコントロールしてもなお沖縄県企業の借入金利が高いかどうか調べる。地域別のダミーも付して計測したところ、6年度とも沖縄県ダミーの係数は1%水準で有意かつ1を越えている。これは、沖縄県企業の特徴だけでは高金利を説明できないことを示している。また、沖縄県に限らず、殆どの地域ダミーが1%水準で有意となっている。もし、貸出市場が全国一律であれば、これらの地域ダミーは有意にはならない筋合いにあり、地域によって貸出市場が分断されていることを示唆している。

次いで、沖縄県の金融経済環境に着目し、全国と比べて大きく異なる点を整理する。まず、沖縄県下で営業している主な民間金融機関は都銀1行、地銀2行、第二地銀1行、信用金庫1金庫しかなく、東京・大阪など大都市圏で問題視される「オーバーバンキング」とは対極的な姿である。さらに、都銀の県内貸出シェアも2%弱と全国有数の低さとなっている。地元銀行の不良債権比率が全国的にみて高いことも、大きな特徴となっている。そこで、上記の要因が企業の借入金利に影響を与えたか否かを検証する。こうした環境の違いが全国ベースで影響しているか確認するべく、所在県の金融経済環境（銀行数、都銀の地元貸出比率、不良債権比率、県内総生産）を説明変数に加える。また、沖縄県企業を対象に、財務指標等に関する交差項も付加する。年度毎に推計したところ、金融経済環境の変数については、6年間の計測期間全てで、銀行数と都銀の地元シェアが有意に負に影響する、地元銀行の不良債権比率と県内総生産の水準が有意に正に影響する、等の特徴がみられる。また、沖縄県企業の上記の交差項をみると、全国に比べて、沖縄県企業の金利は信用リスクに対して敏感に反応する傾向が窺える。金融環境要因にこうした沖縄の特性を加味すれば、沖縄の高金利をほぼ説明できる。